



## ① 労働力不足を補い生産性を高めるデリバリーサービスロボットを提供

株式会社マクニカは、自動搬送サービスロボットを開発・提供する、米サビオーク社と代理店契約を締結し、ロボットの導入、サポート、保守、メンテナンスサービスを含めたワンストップパッケージの提供を開始しました。

少子高齢化に伴い、労働力不足が懸念されるなか、労働力を補い、従業員の生産性を高める施策のひとつとして、人に代わって配送や接客などのサービスを担うサービスロボットへの期待が高まっています。サービスロボットの活用により、従業員はより付加価値の高い業務に注力し、顧客満足向上につながるサービスを提供することが可能になります。

その一方で、サービスロボットの導入や運用、メンテナンスに

ついのノウハウが不足しており、実際の利用環境に導入、十分に活用するのが困難な状況となっています。

こうした中、マクニカは、デリバリーサービスロボットのワンストップパッケージを提供することで、お客さまの業務生産性改善、顧客満足向上を支援します。ホテル業界や物流業界を始め、オフィス、病院、介護施設などに向け、施設内でモノを安心、安全、迅速に配送し、特別な体験をお届けするデリバリーサービスロボットを提供することで、お客さまのビジネスに貢献していきます。



▲ マクニカ・マウザー社の共同Eコマースサイト  
<http://www.macnica-mouser.jp/>

## ② お客さまの製品開発を一貫してサポートするEコマースサイトを開設

株式会社マクニカは、国内のデザイン・エンジニアに最高レベルのサービスを提供するために、米マウザー エレクトロニクス社と提携し、両社のブランド名によるEコマースサイトを開設しました。

マウザー社は、製品開発に必要な最新製品を手軽に入手できるEコマースサイトを運営するワールドクラスの企業です。試作市場における新製品の導入にフォーカスし、提携メーカーの新製品を電子設計技術者やバイヤーへいち早くお届けすることに注力しています。

今回の提携によって、国内のお客さまから要望の高かった試作フェーズにおけるオンライン上での幅広い製品のワンストップ提供が可能となります。さらに、マクニカの強みである技術サポートと量

産サポートをシームレスに組み合わせることにより、国内のお客さまに新たな付加価値を提供し、お客さま製品の市場投入を加速することができます。

今後も、業界で最も広範な品揃えを持ち、最新の半導体及び電子部品と優れたカスタマーサービスを提供するEコマースサイトを通じて、お客さまのモノづくりのイノベーション推進に貢献していきます。

## ③ 東南アジアに顧客基盤を持つネットボレオン社を子会社化し、アジアにおけるセキュリティ事業を拡大

マクニカネットワークス株式会社は、シンガポールに本社を置くネットボレオン社の株式の56.5%を取得し子会社としました。

マクニカネットワークスは、世界の最新テクノロジーをベースにしたITソリューションを開拓し、日本市場に向けて独自の技術サービスを付加して販売しています。幅広い仕入先とネットワークを有し、特にサイバーセキュリティの分野では業界大手のソリューションも取り扱っています。

ネットボレオン社は、2000年に設立したネットワーク関連商品を扱う商社です。シンガポールを中心に東南アジア7か国に9つのオフィスを持ち、事業の大部分をサイバーセキュリティソリュー

ションが占めています。複数のグローバルシステムインテグレーターを販売パートナーに、金融業界、通信業界、政府系組織などを中心とした顧客基盤を構築しています。

今後は、マクニカネットワークスが持つ幅広い仕入先との関係を活かし、ネットボレオン社の取扱商品の拡大を図るとともに、日本市場に提供している高度な独自の技術サービスをネットボレオン社と共有することにより、従来以上に高度な技術サービスを東南アジア市場に提供できるように支援していきます。これらの相乗効果により、日本及びアジアにおいてセキュリティ事業の拡大を目指していきます。

# mf-report vol. 3

第3期 第2四半期 平成29年4月1日～平成29年9月30日

株主・投資家の皆さまへ

マクニカ・富士エレ ホールディングス 株主通信





# 株主の皆さまへ

To Our Shareholders

## 当第2四半期の事業概況と連結業績

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米国を始めとした海外経済の持ち直しや円安などを背景に、輸出は緩やかな増加傾向となり、生産活動も伸長したことなどから、景気は回復基調となりました。また、企業収益の改善に伴い、設備投資も緩やかな持ち直しが見られ、企業の人手不足を背景とした雇用環境の改善や賃金の増加を通じて、個人消費も回復傾向となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業は、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場は、ハードディスクからオールフラッシュストレージへの置き換えが進み、サーバ、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需給が逼迫しました。車載市場は、米国で若干弱含みとなっておりますが、欧州や中国を含め高い出荷状況を維持しており、堅調な結果となりました。産業機器市場では、中国におけるスマートフォンの設備投資が一段落しましたが、同国での電気自動車の生産設備拡張と一般製造業の設備自動化の波が加速し、欧米からの受注も堅調であり、工作機械受注額等が高い水準となりました。IT産業は、情報セキュリティ対策への投資が一巡化し、微増となりました。

一方、為替については、前第2四半期連結累計期間の平均社内レートは1ドル=107.65円、当第2四半期連結累計期間は1ドル=111.20円と円安となりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円と比較的安定に推移しています。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、通信端末市場は、既存ビジネスの受注が縮小し、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、国内のLTE基地局や通信設備投資は低調でしたが、中国や台湾での新規ビジネスの立ち上がりがあり、寄与し、ASSP、メモリ等が増加しました。コンピュータ市場は、国内外のオールフラッシュストレージ向けビジネスの高い需要が継続し、同製品向けメモリ等が大きく拡大しました。民生機器市場は、中国での新規ビジネスの立ち上がりもあり、メモリやアナログIC等が好調に推移しました。車載市場は、カーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが継続し、新モデルへの採用等もあったことからPLD、アナログIC等が伸長しました。産業機器市場については、堅調な外需を下支えに需要の裾野が広がり、半導体製造装置やその関連機器向けを中心として、PLD、ASSP、アナログIC、メモリ等が大きく伸長しました。

ネットワーク事業は、構成比率の高いハードウェア商品が案件サイズの縮小化や前年同期の官公庁向けビジネス拡大の反動により減少となりました。

一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、セキュリティ関連製品が好調に推移し、またログ分析商品やクラウド関連商品の継続利用が進んだことに加え、新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。

## 今後の見通し

今後の見通しについては、国内コンピュータ市場向けビジネスが一部終息するものの、車載や産業機器市場向けが引き続き好調に推移すると予想され、またネットワーク事業の持ち直しも見込まれます。

これらの事業環境を踏まえ、引き続き当社グループは、グループ各社の高いテクニカル・サポート力及び大手から中堅・中小までの幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップを組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の付加価値を提供し、お客様製品の価値向上に貢献することでさらなる発展を遂げる所存であります。新規商材発掘力、商材力、テクニカル・サポート力、広範な顧客基盤という強みを活かした戦略を展開してまいります。

当社グループは、「成長の追求による優位ポジションの確立」を基本方針として、中期経営計画(2016年度～2018年度)の数値目標である売上高5,000億円以上、当期純利益100億円以上、ROE 8%以上の達成に向け、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

代表取締役社長

中島 繁

## 利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり17円50銭を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当17円50銭とあわせて35円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

C O N T E N T S

## 目次

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 第2四半期決算レポート.....        | 2 |
| IoT・AIソリューション事業の紹介..... | 4 |

|                 |   |
|-----------------|---|
| 四半期連結財務諸表.....  | 6 |
| 株式の状況／株主メモ..... | 8 |

|           |   |
|-----------|---|
| 会社概要..... | 9 |
|-----------|---|



## コンピュータ・車載・産業機器市場向けを中心とした半導体事業の好調により、大幅な増収増益



### 2018年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米国を始めとした海外経済の持ち直しや円安などを背景に、輸出は緩やかな増加傾向となり、生産活動も伸長したことなどから、景気は回復基調となりました。

エレクトロニクス産業は、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場は、ハードディスクからオールフラッシュストレージへの置き換えが進み、サーバ、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需給が逼迫しました。車載市場は、米国で若干弱含みとなっておりますが、欧州や中国を含め高い出荷状況を維持しており、堅調な結果となりました。産業機器市場では、中国におけるスマートフォンの設備投資が一段落しましたが、同国での電気自動車の生産設備拡張と一般製造業の設備自動化の波が加速し、欧米からの受注も堅

調であり、工作機械受注額等が高い水準となりました。IT産業は、情報セキュリティ対策への投資が一巡化し、微増となりました。

為替については、当期に入ってから平均社内レート動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円と比較的に安定に推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、237,595百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は、為替が安定的に推移したこと等により集積回路及び電子デバイスその他事業における売上総利益率が改善し6,801百万円(同111.2%増)、経常利益は、外貨建債権債務の決済等により450百万円の為替差益が発生したことなどから7,152百万円(同81.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の計上に伴い税負担が減少したこと等により5,395百万円(同105.2%増)となりました。

### 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

|                      | 2018年3月期<br>上半期 | 2017年3月期<br>上半期 | 前年同期比   |
|----------------------|-----------------|-----------------|---------|
| 売上高                  | 237,595         | 191,303         | +24.2%  |
| 営業利益                 | 6,801           | 3,220           | +111.2% |
| 経常利益                 | 7,152           | 3,952           | +81.0%  |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 5,395           | 2,628           | +105.2% |

### セグメント別概況

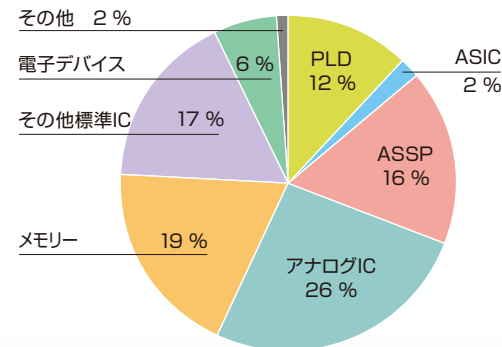
#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

通信端末市場は、既存ビジネスの受注が縮小し、アナログIC等が減少となり、通信インフラ市場は、中国や台湾での新規ビジネスの立ち上がりが寄与し、ASSP、メモリ等が増加しました。コンピュータ市場は、国内外のオールフラッシュストレージ向けメモリ等が大きく拡大しました。民生機器市場は、中国での新規

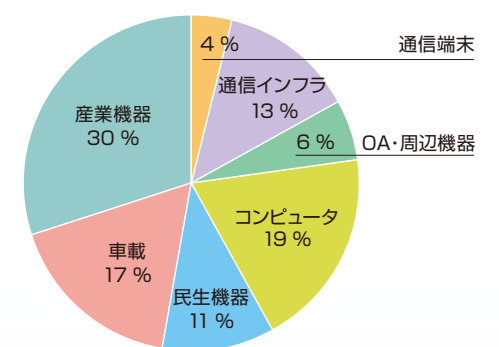
ビジネスの立ち上がりもあり、メモリやアナログIC等が好調に推移しました。車載市場は、既存ビジネスが継続し、新モデルへの採用等もあったことからPLD、アナログIC等が伸長しました。産業機器市場は、半導体製造装置やその関連機器向けを中心として、PLD、ASSP、アナログIC、メモリ等が大きく伸長しました。

事業売上高 222,896百万円(前年同期比+26.7%)

#### 品目別売上高構成比



#### 用途別売上高構成比

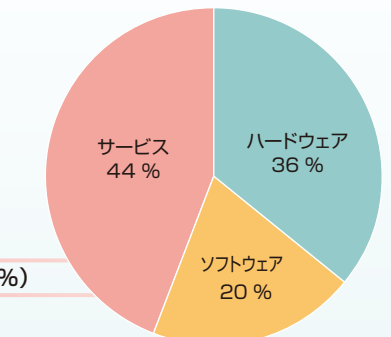


#### ネットワーク事業

構成比率の高いハードウェア商品が案件サイズの縮小化や前年同期の官公庁向けビジネス拡大の反動により減少となりました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、セキュリティ関連製品が好調に推移し、またログ分析商品やクラウド関連商品の継続利用が進んだことに加え、新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。

事業売上高 14,724百万円(前年同期比△4.4%)

#### 品目別売上高構成比





# IoT・AIソリューション事業の紹介

## ビジネスの現場にもっとIoT×AIを

当社グループは、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存です。中期経営計画（2016～2018年度）では、「最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。」をビジョンに掲げ、成長を追求し、業界内で優位なポジションを確立してまいります。その成長戦略の施策の一つである「IoT・AIソリューション事業」の取り組みをご紹介します。



### ビジネスや生活を変えるモノのインターネット

昨今、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）に対する期待が非常に高まっています。これは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノをインターネットに接続し、相互に通信させることにより、モノの状態をモニ

ターしたり、モノをコントロールしたりすることで、より安全で快適な生活の実現に寄与するものです。また、インターネットを介して得た情報を収集して可視化することにより、さまざまな問題の解決に役立てることもできます。



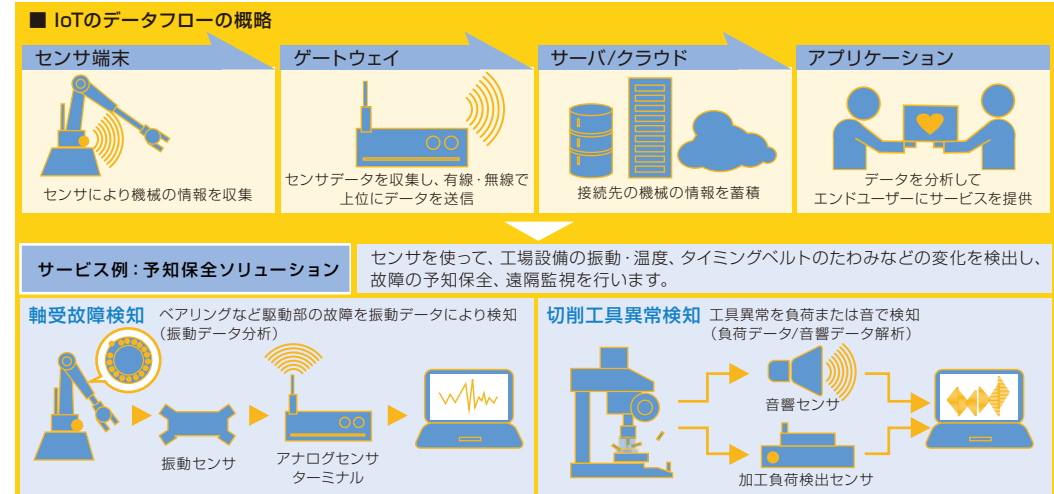
### お客様のビジネス領域におけるIoT化に貢献する

当社グループでは、多様な商品ラインナップや技術力など「技術商社」として積み上げてきた実績をベースに、お客様のビジネス領域におけるIoT化に貢献する新たなサービスの提供を開始しました。

下図は、IoTのデータフローの概略です。機械に取り付けたセンサから無線通信によりゲートウェイにデータを送ります。送られてきたデータは、ゲートウェイで収集してインターネット上のクラウドストレージに蓄積

します。蓄積されたデータは、分析ツールを用いて可視化したり、AI（人工知能）プラットフォームで機械学習します。

当社グループでは、これら各々の工程において、商品・サービスを提供しています。各機械に搭載されるセンサ等の半導体商品やゲートウェイ端末のほか、収集したデータの解析・分析ツールやセキュリティ等のネットワーク商品を提供しています。



### 他社にはない高付加価値ソリューションを提供

当社グループでは、商品・サービスの提供だけでなく、お客様の課題や実現したいことを明確にするコンサルティングから、機器状態や取得したいデータに合った最適なセンサの提案、データの取得から分析・利活用までサポートしています。さらに、導入後の運用・保守にいたるすべての段階において、トータルソリューションを提供しています。これは他社にはない、

半導体とネットワークの両事業を有する当社グループならではの高付加価値ソリューションです。

今後も当社グループの技術力と提案力を最大限に活かし、ビジネス領域のIoT化に貢献する新たなサービスを提供し、あらゆるビジネスの現場を変えていきたいと考えています。

#### ■ 実証実験から量産・実運用まで段階的にサポート



#### ■ センサからデータの見える化、利活用までワンストップサポート





# 四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

## Consolidated Financial Statements

### 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 区 分           | 平成30年3月期 第2四半期 | 平成29年3月期     |
|---------------|----------------|--------------|
|               | 平成29年9月30日現在   | 平成29年3月31日現在 |
| <b>【資産の部】</b> |                |              |
| 流動資産          | 230,408        | 200,543      |
| 現金及び預金        | 18,607         | 15,552       |
| 受取手形及び売掛金     | 102,228        | 83,800       |
| 有価証券          | 100            | —            |
| 商品            | 93,959         | 85,881       |
| その他           | 15,651         | 15,441       |
| 貸倒引当金         | △ 139          | △ 132        |
| 固定資産          | 15,916         | 14,615       |
| 有形固定資産        | 6,721          | 6,626        |
| 建物及び構築物(純額)   | 1,815          | 1,767        |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,413          | 1,339        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29             | 19           |
| 土地            | 3,061          | 3,061        |
| その他(純額)       | 401            | 438          |
| 無形固定資産        | 2,880          | 1,597        |
| のれん           | 1,641          | 399          |
| その他           | 1,239          | 1,198        |
| 投資その他の資産      | 6,313          | 6,391        |
| 投資有価証券        | 3,705          | 3,583        |
| その他           | 2,765          | 3,027        |
| 貸倒引当金         | △ 156          | △ 219        |
| 資産合計          | 246,325        | 215,158      |

(単位:百万円)

| 区 分            | 平成30年3月期 第2四半期 | 平成29年3月期     |
|----------------|----------------|--------------|
|                | 平成29年9月30日現在   | 平成29年3月31日現在 |
| <b>【負債の部】</b>  |                |              |
| 流動負債           | 125,572        | 99,535       |
| 支払手形及び買掛金      | 46,568         | 39,584       |
| 短期借入金          | 39,906         | 23,579       |
| 未払法人税等         | 2,139          | 2,541        |
| 賞与引当金          | 2,811          | 2,343        |
| 役員賞与引当金        | 11             | 0            |
| その他            | 34,135         | 31,486       |
| 固定負債           | 10,626         | 10,854       |
| 長期借入金          | 3,251          | 3,503        |
| 役員退職慰労引当金      | 525            | 513          |
| 退職給付に係る負債      | 5,125          | 5,165        |
| その他            | 1,723          | 1,671        |
| 負債合計           | 136,199        | 110,389      |
| <b>【純資産の部】</b> |                |              |
| 株主資本           | 103,489        | 98,905       |
| 資本金            | 10,066         | 10,066       |
| 資本剰余金          | 42,544         | 42,641       |
| 利益剰余金          | 56,272         | 51,841       |
| 自己株式           | △ 5,393        | △ 5,643      |
| その他の包括利益累計額    | 4,189          | 4,064        |
| その他有価証券評価差額金   | 126            | 41           |
| 繰延ヘッジ損益        | △ 296          | 27           |
| 為替換算調整勘定       | 4,388          | 4,024        |
| 退職給付に係る調整累計額   | △ 28           | △ 30         |
| 新株予約権          | 23             | 49           |
| 非支配株主持分        | 2,422          | 1,749        |
| 純資産合計          | 110,125        | 104,769      |
| 負債純資産合計        | 246,325        | 215,158      |

### 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 区 分              | 平成30年3月期 第2四半期累計期間   | 平成29年3月期 第2四半期累計期間   |
|------------------|----------------------|----------------------|
|                  | 平成29年4月1日～平成29年9月30日 | 平成28年4月1日～平成28年9月30日 |
| 売上高              | 237,595              | 191,303              |
| 売上原価             | 211,415              | 170,579              |
| 売上総利益            | 26,179               | 20,724               |
| 販売費及び一般管理費       | 19,378               | 17,504               |
| 営業利益             | 6,801                | 3,220                |
| 営業外収益            | 770                  | 1,029                |
| 営業外費用            | 419                  | 297                  |
| 経常利益             | 7,152                | 3,952                |
| 特別利益             | 87                   | 40                   |
| 特別損失             | 20                   | 7                    |
| 税金等調整前四半期純利益     | 7,219                | 3,984                |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,755                | 1,324                |
| 四半期純利益           | 5,464                | 2,660                |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 68                   | 31                   |
| 親会社株式に帰属する四半期純利益 | 5,395                | 2,628                |

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 区 分                              | 平成30年3月期 第2四半期累計期間   | 平成29年3月期 第2四半期累計期間   |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                  | 平成29年4月1日～平成29年9月30日 | 平成28年4月1日～平成28年9月30日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | △ 11,872             | △ 4,252              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | △ 431                | △ 767                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | 15,048               | 6,613                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                 | 300                  | △ 912                |
| 現金及び現金同等物の増減額                    | 3,044                | 681                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                   | 15,523               | 20,697               |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額         | —                    | 1,023                |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 | —                    | 144                  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                 | 18,568               | 22,546               |

#### 流動資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品が増加し、前期末比29,864百万円増加となりました。

#### 固定資産

のれん等の増加により、前期末比1,301百万円増加となりました。

#### 流動負債

支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により、前期末比26,037百万円増加となりました。

#### 固定負債

長期借入金が減少し、前期末比227百万円減少となりました。

#### 純資産合計

利益剰余金と非支配株主持分の増加により、前期末比5,356百万円増加となりました。

#### 売上高

コンピュータ・車載・産業機器市場向けの売上拡大により、前年同期比24.2%の増加となりました。

#### 営業利益

為替が安定的に推移したことにより集積回路及び電子デバイスその他事業における売上総利益率が改善し、前年同期比111.2%の増加となりました。

#### 経常利益

外貨建債権債務の決済等により450百万円の為替差益が発生したことなどから、前年同期比81.0%の増加となりました。

#### 親会社株式に帰属する四半期純利益

繰延税金資産の計上に伴い税負担が減少したこと等により、前年同期比105.2%の増加となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益7,219百万円及び仕入債務の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加があったことにより、減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得があったことにより、減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことにより、増加となりました。



# 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

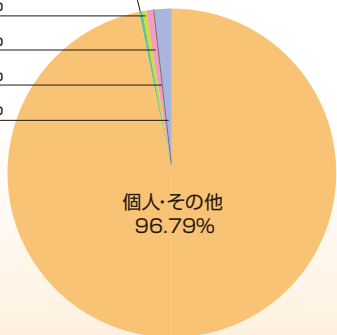
## Share Information

- 会社の発行可能株式総数 ..... 200,000,000 株
- 発行済株式数 ..... 58,792,557 株 (自己株式含む)
- 株主数 ..... 8,838 名
- 株主数及び株式数比率

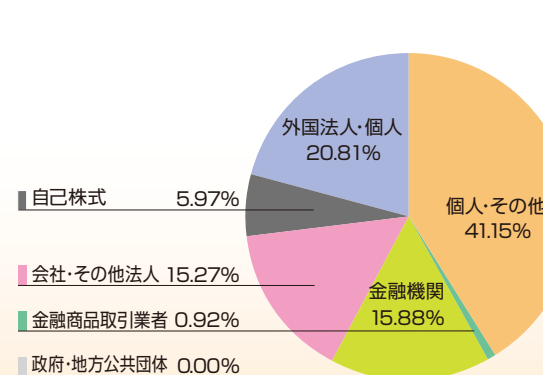
### ● 株主数比率

- 金融商品取引業者 0.35%
- 金融機関 0.37%
- 会社・その他法人 0.72%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.76%

政府・地方公共団体 0.00%



### ● 株式数比率



# 株式メモ

## Investor Information

- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日  
(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
東京都府中市日鋼町1-1

### ● ご注意

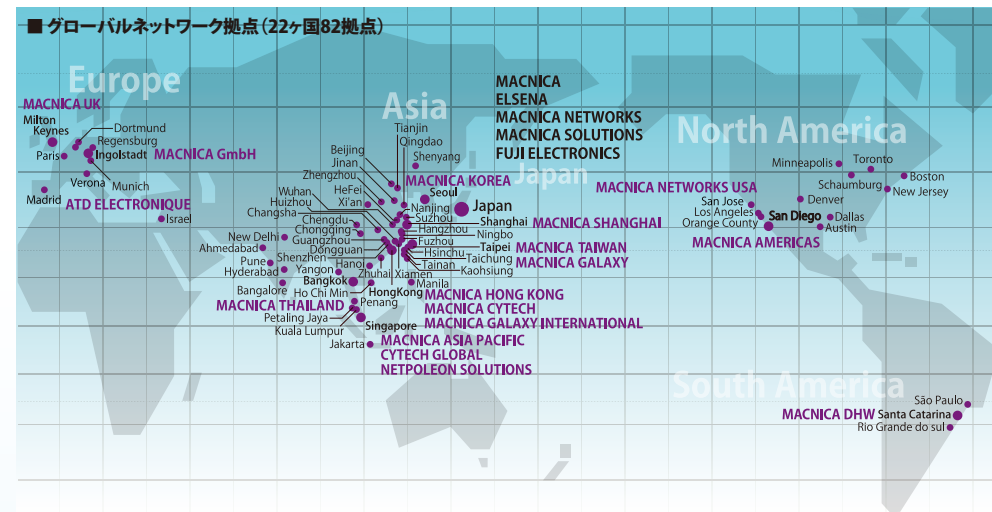
1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



# 会社概要

## Corporate Data

- 商号 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社  
(英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年 (平成27年) 4月
- 資本金 100億円 (2017年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード3132)
- 役員
  - 取締役会長 神山 治貴
  - 取締役副会長 息栖 邦夫
  - 代表取締役社長 中島 潔
  - 取締役 佐野 繁行
  - 取締役 西沢 英一
  - 取締役 荒井 文彦
  - 取締役 小野寺 真一
  - 取締役 Seu, David Daekyung
  - 取締役 寺田 豊計
  - 常勤監査役 宇佐美 豊
  - 監査役 朝日 義明
  - 監査役 三村 藤明
- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 3,047名 (2017年9月30日現在)
- 連結子会社
  - 株式会社マクニカ
  - 富士エレクトロニクス株式会社
  - マクニカネットワークス株式会社
  - 株式会社エルセナ
  - MACNICA HONG KONG, LIMITED
  - MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD
  - MACNICA TAIWAN, LIMITED
  - MACNICA SHANGHAI, LIMITED
  - MACNICA (THAILAND) CO., LTD.
  - MACNICA CYTECH LIMITED
  - CYTECH GLOBAL PTE. LTD.
  - MACNICA GALAXY INC.
  - 他20社



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。